

# 平成17年12月期 決算短信(非連結)

平成18年 2月 9日

上場会社名 初穂商事

上場取引所 JQ

コード番号 7425

本社所在都道府県 愛知県

(URL http://www.hatsuho.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長  
問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長  
氏名 高野 温志

氏名 斎藤 悟

TEL (052) 222-1066

決算取締役会開催日 平成18年 2月 9日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年 3月 31日

定時株主総会開催日 平成18年 3月 30日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

## 1. 17年12月期の業績(平成17年 1月 1日 ~ 平成17年12月31日)

### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	17,012	7.9	512	16.8	573	18.9
16年12月期	15,764	16.8	438	105.5	482	90.3

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株 後1株 当期純 調整利 益	株主資本 当期純利 益率	総資本 経常利 益率	売上高 経常利 益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17年12月期	72 -	20.27	-	1.5	4.8	3.4
16年12月期	221 108.4	48.68	-	4.7	4.3	3.1

(注) 1. 持分法投資損益 17年12月期 - 百万円 16年12月期 - 百万円  
2. 期中平均株式数 17年12月期 4,300,974株 16年12月期 4,306,855株  
3. 会計処理の方法の変更 無  
4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
17年12月期	10.00	-	10.00	42	-	0.9
16年12月期	10.00	-	10.00	43	20.5	0.9

(注) 17年12月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

### (3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年12月期	12,194	4,701	38.6	1,091.04
16年12月期	11,936	4,774	40.0	1,106.36

(注) 1. 期末発行済株式数 17年12月期 4,350,828株 16年12月期 4,350,828株  
2. 期末自己株式数 17年12月期 55,092株 16年12月期 46,480株

### (4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年12月期	479	22	101	1,784
16年12月期	422	131	115	1,428

## 2. 18年12月期の業績予想(平成18年 1月 1日 ~ 平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	8,580	273	133	-	-	-
通 期	17,800	630	308	-	10.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 71円67銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

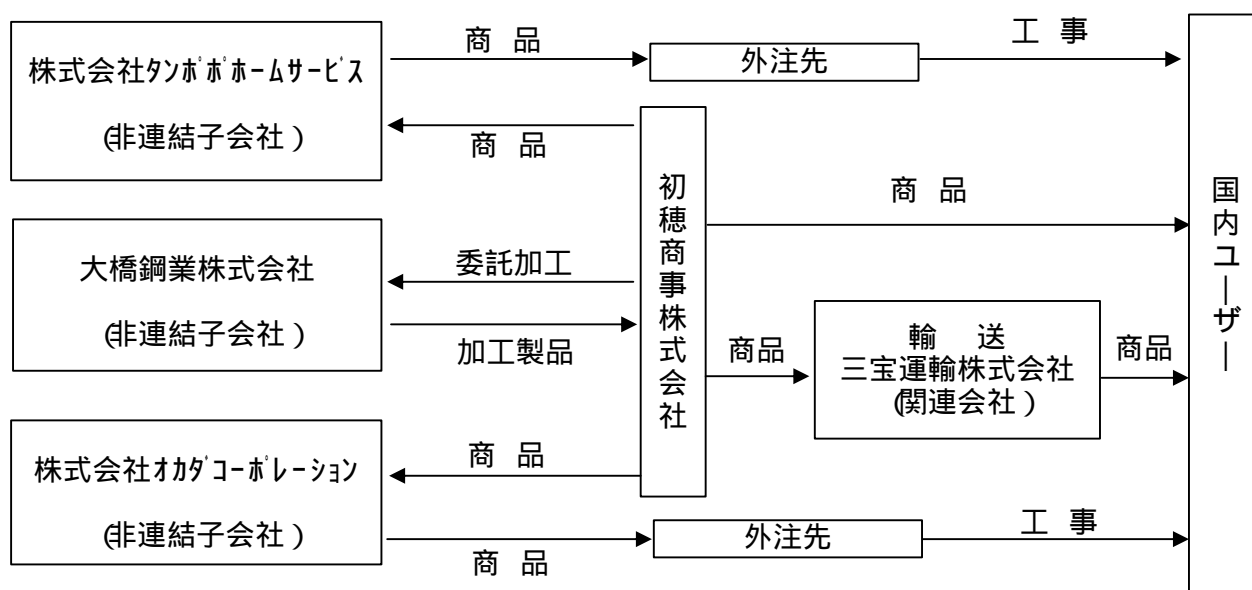
## 1. 企業集団の状況

当企業集団等は、初穂商事株式会社（当社）及び子会社 3社、関連会社 1社により構成されており、事業は鉄鋼二次製品の販売、リフォーム業、線材加工、外壁材の販売及び取付け施工、運送業を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは次の通りであります。

区 分	取 扱 商 品	会 社
鉄鋼二次製品の販売	軽量鋼製下地材・建築金物・エクステリア 鉄線・溶接金網・ALC金具副資材 カラー鉄板・窯業建材金具副資材	当社
建設業	新築・増改築・リフォーム	株式会社タノボホームサービス
線材加工	線材製品の加工	大橋鋼業株式会社
外壁材の販売及び取付け施工	ALC取付け施工	株式会社オカダコーポレーション
運送業	当社商品の配送	三宝運輸株式会社

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社経営の基本方針

当社は、創業以来、常にお客様の立場から、鉄鋼を中心とする建設資材の専門商社としての理想的な企業を追求してまいりました。

ユーザーニーズにきめ細かく対応する小ロット・ジャスト・イン・タイムの配送体制を武器に、地域に密着した供給サービス体制を強化し、豊富な品揃えと迅速・確実なデリバリー体制を更に強固なものに推し進めてまいります。

価値観が多様化している現代社会において、人間にとって真の豊さとは何かを問われている中で、鉄鋼・建設資材を通して、安全でより快適な暮らしの出来る社会づくりに貢献するとともに、企業価値の更なる向上を図り、株主・取引先・社員など、会社の幅広い利害関係者の信頼と期待に応えて行くことを基本方針としております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元は、経営の最重要政策のひとつとして位置づけ、中長期的視点から経営基盤の確立及び事業展開に備えるための内部留保を勘案し、業績に応じた利益還元を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

流動性の向上は、重要課題の一つと考えております。投資単位の引下げにつきましては、株式市場活性化のための有効な施策の一つであると認識しております。今後の施策につきましては、業績を勘案しながら、その費用・効果を慎重に検討し、株主利益の最大化を基本に決定したいと考えております。

### (4) 目標とする経営指標

当社は下記の指標を目標としております。

株主資本当期純利益率：7.0%

売上高経常利益率：4.0%

目標とする経営指標につきましては、株主価値の増大を数値的に判断する指標として適当である株主資本当期純利益率（ROE）を重視しております。また、収益性の指標として、売上高経常利益率（ROS）を目標としております。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

近年、流通において物的流通の効率化を目指す「ロジスティックス」という考え方が強く求められてきています。こうした概念の基本となる「在庫の削減」や「リードタイム」の短縮こそ、当社が創業以来、着実に築き上げてきた「needs to needs」「just in time 納品」という配送サービスの根幹をなす大切な原点に他なりません。

特に、建設資材の供給プロセスにおいて、お客様が「必要とする商品」を「必要な数量だけ」「必要な時間」に「必要な場所」に間違いなくお届けすることは、お客様にとって、在庫を抱える必要がなくなり、製品を保管する倉庫を用意する必要もなくなるということ、更に施工の円滑な進行による工期の短縮といった「高付加価値の創造」を実現することができます。

つまり、当社の配送サービスをご利用いただくことにより、顧客の皆様は施工や二次加工の過程において、最終的なコストダウンを実現することができます。

このような配送体制を武器に、地域に密着した商品供給サービス体制を更に強固なものに推し進めてまいります。

今後は、営業所及びストックヤードの新設、将来成長が見込まれるリフォーム事業や工事関連事業・住宅分野への販売を強化し、市場拡大を積極的に進めてまいります。また、経営目標を実現するため、社員の意識改革を図り、常に目標や志を持って仕事に取り組んでまいらうよう、そしてその結果が正しく評価されるよう、人事制度の改革を進めてまいります。

#### (6) 会社の対処すべき課題

建設業界は、公共投資の縮減が進む中、今後ますます受注競争が激化するものと予想されます。当社が保有する経営資源を如何に活用し、収益を上げるかが課題であります。部門ごとに、それぞれの事業ビジョンを明確に掲げ、達成に向けて努力してまいります。具体的には、「損得より先に善悪を考える」、「会社はお客様のためにある」、「心からのサービスで適正利潤を維持する」をモットーにお客様に満足していただける営業活動を目指して参ります。重点目標として住宅建材分野やリフォーム事業及び、工事関連分野への販売強化、販売エリアの拡大など積極的な営業活動を展開すると共に、コスト削減に全社一丸となって取り組み、業績の向上を目指す所存でございます。また、経営目標を実現させるために必要な社内プロセスの改善、社員一人ひとりの能力向上を目指した人材育成に注力いたします。

#### (7) 事業等のリスク

当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

##### 業界環境

当社の取扱い商品は、ビル等の建築に関するものが多く、公共工事物件の減少により販売競争が激化しております。今後、民間建築物件が減少しますと、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 価格の変動

当社の取扱い商品は、鋼材を材料とするものが多く、世界的な鉄鋼需給による価格変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 不良債権の発生リスク

当社は、売掛債権の早期回収を図るとともに、信用情報の収集に努め未然防止を心掛けております。しかしながら、販売先の大半は建築に関わる取引先であり、建築需要の減少による取引先の倒産などが発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 特定の取引先への依存について

当社は、主力販売商品である軽量鋼製下地材の一定割合を特定の取引先から購入しております。当社と特定の取引先とは、これまで長期間に亘り良好な関係にあり、今後もこれまでの取引関係を維持・発展させていく方針であります。特定取引先の今後の経営方針が当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### (8) 経営上の重要な契約等

当社の固定資産である旧千種営業所跡地を売却することにつき、平成 17 年 8 月 30 日に不動産売買契約を締結いたしました。当期において、当該資産の譲渡による売却損失 650 百万円を特別損失として計上しております。

譲渡資産の内容

資産の内容および所在地	帳簿価額	譲渡価額	現況
所在：名古屋市千種区千種三丁目 地番：2216番、2217番 地目：宅地 地積：369.30㎡	850百万円	200百万円	資材置場
合計	850百万円	200百万円	---

(9) 親会社との状況

該当事項はありません。

(10) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化につきましては、企業経営の最重要課題のひとつとして考えております。

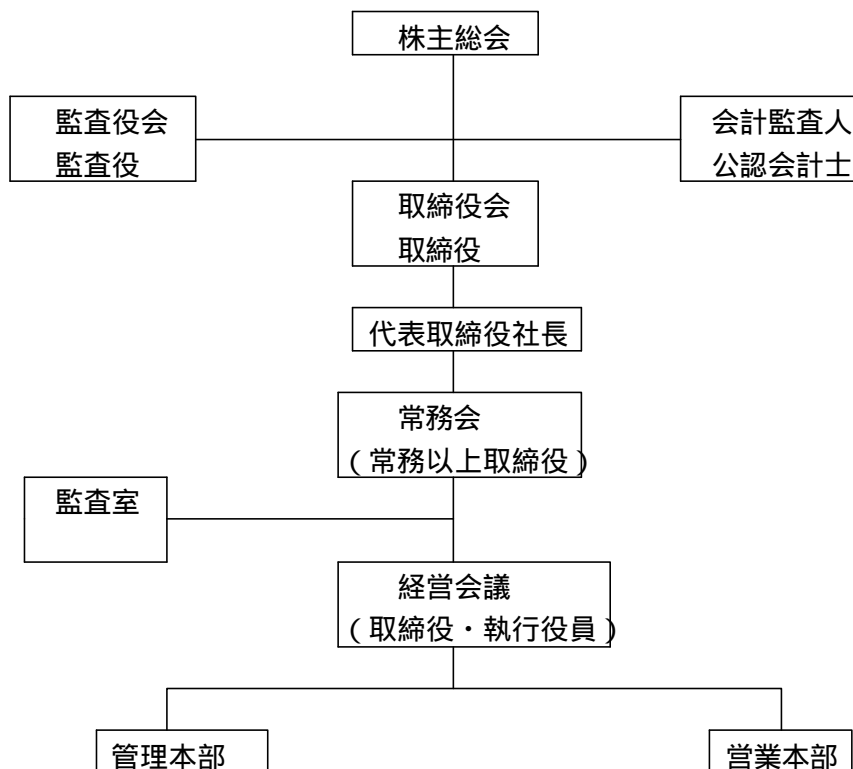
当社は、経営環境の変化に迅速・柔軟に対応し、スピーディーな経営の意思決定と執行を行うため、取締役と執行役員から構成される経営会議を月1回開催し、常務取締役以上による常務会を週1回程度行っております。開催に当たりましては、常勤監査役が経営会議に毎回出席しております。また、取締役会は3ヶ月に1回、監査役全員が出席し、開催しております。

当社は、常勤監査役1名、非常勤の社外監査役2名が執務をしております。常勤監査役は、取締役会、経営会議には全て出席し、取締役の職務執行を監視できる体制となっております。なお、社外監査役2名と当社の間には人的関係、資本関係等はございません。

(11) 内部管理体制の整備・運用状況

内部監査室が職務遂行状況について、業務監査を行っております。

当社の内部管理体制の概要は、次のとおりであります。



### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、前半に情報化関連の在庫調整により減速の動きがみられたものの、企業業績の改善により設備投資が拡大するとともに、雇用環境の好転により、個人消費も堅調さを持続し景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

建設業界におきましては、公共工事の縮減が続く中、企業収益の回復を背景に電機・自動車等の製造業に加え、非製造業においても設備投資意欲が回復し、オフィスビルや工場等の建設が活発化いたしました。また、住宅投資におきましても新設住宅着工戸数は、持家・分譲等底堅い動きがみられ、需要環境は堅調に推移いたしました。しかしながら、受注競争による低価格化の流れは変わらず、経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような情勢の中で、当社はお客様の満足を第一に、より一層のサービスの向上に努め、総力を挙げて売上高の拡大と共に利益率の向上に努めてまいりました。

この結果、当期の売上高は、170億12百万円（前期比7.9%増）と、3期連続の増収で過去最高の売上高を更新することができました。利益面につきましては、販売価格競争が激化する中、販売費及び一般管理費の抑制に努めた結果、経常利益は過去最高の5億73百万円（前期比18.9%増）となりましたが、旧千種営業所跡地売却に伴い、固定資産売却損650百万円が発生したことにより、当期純損失72百万円となりました。

品目別の売上高につきましては、当社主力品目の軽量鋼製下地材・不燃材は、企業業績の回復を背景に民間設備投資が拡大し、オフィスビルやマンションなどの建設が増加したことにより、115億61百万円（前期比10.7%増）となりました。

建築金物・エクステリアは、住宅着工が住宅ローン減税の段階的規模縮小に伴う、駆け込み需要が一服したことによる反動減が続く、伸び悩んだことなどにより、22億56百万円（前期比1.5%減）となり、鉄線・溶接金網につきましては、公共工事の削減で土木関連需要の不振などから、荷動きは伸び悩みましたが、販売価格の上昇により、11億14百万円（前期比8.5%増）となりました。また、ALC金具副資材は、景気回復の影響を受けて民間企業の設備投資が活発になり、商業施設の建設などが伸びたことより、9億21百万円（前期比4.6%増）となり、カラー鉄板につきましては、戸建て住宅の需要が伸び悩んだものの、工場・倉庫・店舗など非住宅向けの需要が堅調に推移したことにより、7億42百万円（前期比9.8%増）となりました。窯業建材金具副資材につきましては、市場規模の縮小などにより4億16百万円（前期比7.7%減）となりました。

品目別売上高明細表

(単位：千円、未満切捨)

区 分	第48期		第47期		増 減	増 減 率
	〔自 平成17年 1月 1日〕		〔自 平成16年 1月 1日〕			
	〔至 平成17年12月31日〕		〔至 平成16年12月31日〕			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
		%		%		%
軽量鋼製下地材・不燃材	11,561,690	68.0	10,439,855	66.2	1,121,834	10.7
建築金物・エクステリア	2,256,513	13.3	2,289,933	14.5	33,419	1.5
鉄線・溶接金網	1,114,088	6.5	1,027,179	6.5	86,909	8.5
カラー鉄板	742,297	4.4	675,816	4.3	66,480	9.8
窯業建材金具副資材	416,032	2.4	450,887	2.9	34,855	7.7
ALC金具副資材	921,471	5.4	881,261	5.6	40,209	4.6
合 計	17,012,094	100.0	15,764,934	100.0	1,247,159	7.9

## (2) 財政状態

当期における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前期末に比べ 356 百万円(前年同期比 24.9%)増加し、当期末には 1,784 百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動により得られた資金は 479 百万円(前年同期比 13.7%増)となりました。これは主に、税引前当期純損失が 102 百万円となりましたが、有形固定資産除売却損の 681 百万円の計上、及び仕入債務の 390 百万円の増加、棚卸資産の 58 百万円の減少の一方で、売上債権 355 百万円の増加、法人税等 281 百万円の支払の結果であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動により使用した資金は 22 百万円(前年同期比 83.0%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が 58 百万円及び、無形固定資産の取得による支出が 30 百万円生じた一方で、有形固定資産の売却による収入が 65 百万円生じたものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動により使用した資金は 101 百万円(前年同期比 12.2%減)となりました。これは主に、長期借入金の借入 200 百万円による資金の増加の一方で、長期借入金の返済 253 百万円及び配当金の支払による支出 42 百万円が行われたことによるものであります。

## (3) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気は緩やかながらも回復基調が続くとみられるものの原油高に加え、米国や中国経済の動向などの不透明な要因を抱え、予断を許さない状況で推移するものと思われまます。

当業界におきましては、民間建設需要の増加は見込まれるものの、公共投資は引き続き減少するものと思われ、受注競争の激化による価格水準の低下など、依然厳しい経営環境が予想されます。

当社といたしましては、今後伸長が期待できる分野に対し、重点的に経営資源を投入し、収益性を重視した事業構造への転換を図るとともに、社内の情報インフラを整備して間接部門の生産性向上を図り、一層のコスト削減に取り組み、経営基盤の強化と業績向上に努める所存であります。

なお、次期の業績予想につきましては、売上高で 178 億円、当期純利益 3 億 8 百万円を見込んでおります。

#### 4.財務諸表等

##### (1)貸借対照表

(単位 :千円、未満切捨)

資 産 の 部						
科目	期別	当事業年度		前事業年度		増減金額 (は減)
		(平成17年12月31日現在)		(平成16年12月31日現在)		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
流動資産		< 9,178,066 >	75.3	< 8,071,715 >	67.6	1,106,350
現金及び預金		1,824,251		1,468,238		356,012
受取手形		3,842,472		3,529,065		313,406
売掛金		2,311,722		2,268,299		43,422
商品		714,575		774,270		59,694
貯蔵品		4,745		3,374		1,371
前払費用		20,625		23,073		2,447
繰延税金資産		292,199		31,565		260,634
短期貸付金		1,185		15,002		13,817
未収入金		190,880		12,876		178,003
その他		8,640		5,660		2,979
貸倒引当金		33,233		59,712		26,479
固定資産		< 3,016,815 >	24.7	< 3,864,469 >	32.4	847,654
<有形固定資産>		< 2,047,116 >	16.8	< 2,981,875 >	25.0	934,758
建物		433,868		468,760		34,891
構築物		15,058		16,616		1,558
機械及び装置		60,869		66,072		5,202
車両運搬具		7,953		44,077		36,124
工具器具備品		27,400		13,657		13,743
土地		1,501,965		2,352,242		850,276
建設仮勘定		—		20,447		20,447
<無形固定資産>		< 100,145 >	0.8	< 79,710 >	0.7	20,434
電話加入権		7,509		7,509		—
ソフトウェア		92,472		—		92,472
ソフトウェア仮勘定		—		71,695		71,695
その他		162		505		342
<投資その他の資産>		< 869,553 >	7.1	< 802,883 >	6.7	66,669
投資有価証券		246,296		141,492		104,804
関係会社株式		56,740		56,740		—
出資金		21,930		21,940		10
長期貸付金		14,111		14,523		412
従業員長期貸付金		1,054		1,809		754
破産更生債権等		186,438		222,825		36,386
長期前払費用		4,540		6,098		1,558
投資不動産		126,343		126,943		599
繰延税金資産		218		33,072		32,853
差入保証金		271,499		268,040		3,459
保険積立金		111,133		102,523		8,609
その他		61,154		55,897		5,256
貸倒引当金		231,909		249,024		17,115
資産合計		12,194,881	100.0	11,936,185	100.0	258,696

(単位：千円、未満切捨)

負債の部						
科目	期	当事業年度 (平成17年12月31日現在)		前事業年度 (平成16年12月31日現在)		増減金額 (は減)
		金額	構成比	金額	構成比	
			%		%	
流動負債		< 7,240,623 >	59.4	< 6,780,785 >	56.8	459,838
支払手形		4,526,991		4,130,843		396,147
買掛金		1,633,479		1,646,416		12,937
短期借入金		380,000		380,000		—
1年以内返済予定 長期借入金		30,210		253,810		223,600
1年以内償還予定社債		300,000		—		300,000
未払金		110,773		91,010		19,762
未払費用		25,322		25,814		491
未払法人税等		133,093		171,800		38,707
未払消費税等		35,712		18,270		17,442
前受金		3,645		2,616		1,028
預り金		29,116		29,188		72
賞与引当金		27,300		26,200		1,100
その他		4,979		4,812		166
固定負債		< 252,659 >	2.0	< 381,240 >	3.2	128,580
社債		—		300,000		300,000
長期借入金		209,250		39,460		169,790
その他		43,409		41,780		1,629
負債合計		7,493,282	61.4	7,162,025	60.0	331,257
資本の部						
資本金		< 885,134 >	7.3	< 885,134 >	7.4	—
資本金		885,134		885,134		—
資本剰余金		< 1,316,079 >	10.8	< 1,316,079 >	11.0	—
資本準備金		1,316,079		1,316,079		—
利益剰余金		< 2,435,003 >	20.0	< 2,562,437 >	21.5	127,434
利益準備金		125,500		125,500		—
任意積立金		2,054,045		2,054,246		200
特別償却準備金		545		746		200
別途積立金		2,053,500		2,053,500		—
当期末処分利益		255,457		382,691		127,233
その他有価証券評価差額金		< 88,799 >	0.7	< 28,689 >	0.2	60,110
自己株式		< 23,418 >	0.2	< 18,180 >	0.2	5,237
資本合計		4,701,598	38.6	4,774,160	40.0	72,561
負債・資本合計		12,194,881	100.0	11,936,185	100.0	258,696

## (2) 損益計算書

(単位:千円、未満切捨)

科目		期別	当事業年度		前事業年度		増減金額 (は減)
			〔自平成17年1月1日〕 〔至平成17年12月31日〕		〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年12月31日〕		
			金額	百分比	金額	百分比	
経常損益の部	営業利益	売上高	17,012,094	100.0	15,764,934	100.0	1,247,159
		売上原価	14,104,941	82.9	12,993,323	82.4	1,111,617
		販売費及び一般管理費	2,394,557	14.1	2,332,921	14.8	61,635
		営業利益	512,596	3.0	438,689	2.8	73,906
	営業外損益	営業外収益	73,514	0.4	54,834	0.3	18,680
		受取利息	2,960		2,959		1
		受取配当金	1,270		837		433
		賃貸料収入	14,685		8,685		6,000
		仕入割引	29,683		27,313		2,369
		その他の	24,914		15,038		9,876
		営業外費用	12,977	0.0	11,334	0.1	1,643
		支払利息	7,522		7,558		36
		社債利息	2,520		2,520		—
		貸倒引当金繰入額	750		350		400
		賃貸費用	1,905		—		1,905
		その他の	280		906		625
経常利益		573,132	3.4	482,188	3.1	90,943	
特別損益の部	特別利益	5,727	0.0	51	0.0	5,676	
	固定資産売却益	156		51		105	
	投資有価証券売却益	531		—		531	
	貸倒引当金戻入益	5,040		—		5,040	
	特別損失	681,168	4.0	42,668	0.3	638,500	
	退職給付制度移行損失	—		31,679		31,679	
	固定資産売却損	650,693		458		650,234	
	固定資産除却損	30,475		3,523		26,952	
保険解約損	—		7,006		7,006		
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失( )		102,308	0.6	439,571	2.8	541,879	
法人税、住民税及び事業税		237,025	1.4	230,978	1.5	6,046	
法人税等調整額		266,943	1.6	13,063	0.1	253,879	
当期純利益又は当期純損失( )		72,390	0.4	221,655	1.4	294,046	
前期繰越利益		327,848		161,035		166,812	
当期末処分利益		255,457		382,691		127,233	

## (3)キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円、未満切捨)

科目	期別	当事業年度	前事業年度	増減金額 (は減)
		〔自 平成17年 1月 1日〕 〔至 平成17年12月31日〕	〔自 平成16年 1月 1日〕 〔至 平成16年12月31日〕	
		金額	金額	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )		102,308	439,571	541,879
減価償却費		88,190	79,138	9,052
賞与引当金の増減額(減少)		1,100	2,300	1,200
貸倒引当金の増減額(減少)		43,595	37,190	6,404
受取利息及び受取配当金		4,230	3,796	434
支払利息		7,522	7,558	36
社債利息		2,520	2,520	—
為替差損		283	59	342
有形固定資産売却益		156	51	105
有形固定資産除売却損		681,168	2,167	679,001
退職給付制度移行損失		—	31,679	31,679
保険解約損		—	7,006	7,006
投資有価証券売却益		531	—	531
退職給付引当金の増減額(減少)		—	377	377
売上債権の増減額(増加)		355,800	780,130	424,329
棚卸資産の増減額(増加)		58,323	211,225	269,548
仕入債務の増減額(減少)		390,368	1,029,582	639,213
その他資産の増減額(増加)		29,517	27,320	2,197
その他負債の増減額(減少)		26,156	16,891	9,265
役員賞与の支払額		12,000	5,780	6,220
小計		765,961	607,245	158,716
利息及び配当金の受取額		4,815	3,254	1,561
利息の支払額		9,319	9,997	677
退職給付制度移行に伴う支出		—	10,627	10,627
法人税等の支払額		281,511	167,613	113,897
営業活動によるキャッシュ・フロー		479,946	422,261	57,685
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出		58,478	69,418	10,940
有形固定資産の売却による収入		65,532	389	65,143
投資有価証券の取得による支出		5,643	1,683	3,959
投資有価証券売却による収入		642	—	642
貸付けによる支出		1,000	19,000	18,000
貸付金の回収による収入		15,984	7,695	8,288
その他投資資産の取得による支出		9,107	15,267	6,160
その他投資資産の売却による収入		291	168	123
保険積立の解約による収入		—	9,837	9,837
無形固定資産の取得による支出		30,643	44,294	13,651
投資活動によるキャッシュ・フロー		22,421	131,575	109,153
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増減額(減少)		—	40,000	40,000
長期借入れによる収入		200,000	30,000	170,000
長期借入金の返済による支出		253,810	60,880	192,930
自己株式の取得による支出		5,237	1,966	3,271
配当金の支払額		42,748	43,115	366
財務活動によるキャッシュ・フロー		101,796	115,961	14,165
現金及び現金同等物に係る換算差額		283	59	342
現金及び現金同等物の増加額		356,012	174,665	181,347
現金及び現金同等物の期首残高		1,428,238	1,253,573	174,665
現金及び現金同等物の期末残高		1,784,251	1,428,238	356,012

## (4)利益処分案

(単位 :千円、未満切捨)

区 分	期 別	第 48期	第 47期	増減額
		金 額	金 額	
当 期 未 処 分 利 益		255,457	382,691	127,233
任 意 積 立 金 取 崩 高				
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 高		200	200	—
合 計		255,657	382,891	127,233
利 益 処 分 額				
利 益 配 当 金		42,957	43,043	86
		1株につき10円	1株につき10円	
取 締 役 賞 与 金		14,800	12,000	2,800
次 期 繰 越 利 益		197,900	327,848	129,947

## 重要な会計方針

項目	第 48 期	第 47 期
	〔自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日〕	〔自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日〕
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は、全部資本直入法によ り処理し、売却原価は、移動平均法に より算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用して おります。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品：移動平均法による原価法 貯蔵品：最終仕入原価法による原価法</p>	<p>商品：同左 貯蔵品：同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法（ただし、平成 10 年 4 月以降に 取得した建物〔附属設備を除く〕につい ては定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 17～38 年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間（5 年） によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は 15 年であります。</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権については 個別に回収可能性を勘案し、回収不能 見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の 支給見込額のうち、当期の負担額を計上 しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>
項目	第 48 期	第 47 期

	自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日	自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 金利スワップ (ロ)ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、有効性の評価は省略しております。</p>	—
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税の会計処理 税抜方式によっております。	消費税の会計処理 同左

貸借対照表および損益計算書の注記)

(貸借対照表関係)

(単位:千円、未満切捨)

	第 48 期	第 47 期
	〔 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日 〕	〔 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日 〕
1.減価償却累計額		
有形固定資産	1,507,185	1,433,706
投資不動産	17,176	16,576
2.担保に供している資産		
土地	599,078	599,078
建物	202,096	216,861
3.会社が発行する株式の総数		
	普通株式 11,700,000 株	普通株式 11,700,000 株
4.期末日満期手形の処理	<p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 307,288</p> <p>支払手形 877,561</p>	<p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 303,207</p> <p>支払手形 797,711</p>
5.保証債務	18,385	13,788
6.配当制限		
商法施行規則第124条 第3号に規定する純資産額	88,799	28,689

(損益計算書関係)

(単位:千円、未満切捨)

	第 48 期	第 47 期
	〔 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日 〕	〔 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日 〕
1.関係会社との取引	<p>売上高 30,287</p> <p>仕入高 28,456</p> <p>販売費及び一般管理費 19,385</p> <p>受取利息 240</p> <p>賃貸料収入 7,485</p>	<p>賃貸料収入 7,485</p>
2.固定資産売却益	<p>機械及び装置 156</p>	<p>車輛運搬具 51</p>
3.固定資産除売却損	<p>土地 650,276</p> <p>車輛運搬具 416</p> <p>計 650,693</p>	<p>機械及び装置 124</p> <p>車輛運搬具 334</p> <p>計 458</p>
固定資産除却損	<p>建物 3,800</p> <p>機械及び装置 4,790</p> <p>車輛運搬具 797</p> <p>工具器具備品 17,054</p> <p>処分費用 2,571</p> <p>ソフトウェア 1,460</p> <p>計 30,475</p>	<p>建物 2,130</p> <p>機械及び装置 1,192</p> <p>車輛運搬具 200</p> <p>計 3,523</p>

貸キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位:千円、未満切捨)

	第 48 期 〔 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日 〕	第 47 期 〔 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日 〕
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目との関係	現金及び預金勘定 1,824,251 預金期間が3ヶ月を超える預金 40,000 現金及び現金同等物 1,784,251	現金及び預金勘定 1,468,238 預金期間が3ヶ月を超える預金 40,000 現金及び現金同等物 1,428,238

リース取引関係)

(単位:千円、未満切捨)

	第 48 期 〔 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日 〕	第 47 期 〔 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日 〕																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>30,372</td> <td>19,568</td> <td>10,803</td> </tr> <tr> <td>車輜運搬具</td> <td>4,360</td> <td>221</td> <td>4,138</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>34,732</td> <td>19,789</td> <td>14,942</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品	30,372	19,568	10,803	車輜運搬具	4,360	221	4,138	計	34,732	19,789	14,942	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>30,372</td> <td>19,568</td> <td>10,803</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品	30,372	19,568	10,803
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																						
	工具器具備品	30,372	19,568	10,803																						
	車輜運搬具	4,360	221	4,138																						
計	34,732	19,789	14,942																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																							
工具器具備品	30,372	19,568	10,803																							
未経過リース料期末残高相当額	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,961</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,981</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,942</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	6,961	1年超	7,981	合計	14,942	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,074</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,729</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,803</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	6,074	1年超	4,729	合計	10,803												
1年以内	6,961																									
1年超	7,981																									
合計	14,942																									
1年以内	6,074																									
1年超	4,729																									
合計	10,803																									
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																									
支払リース料及び減価償却費相当額	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,296</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,296</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,296	減価償却費相当額	6,296	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,074</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,074</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,074	減価償却費相当額	6,074																
支払リース料	6,296																									
減価償却費相当額	6,296																									
支払リース料	6,074																									
減価償却費相当額	6,074																									
減価償却費相当額の算定	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																								

〔有価証券関係〕

1. 子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの  
 前事業年度（平成 16 年 12 月 31 日現在）  
 該当事項はありません。  
 当事業年度（平成 17 年 12 月 31 日現在）  
 該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)

区分	第 48 期 (平成 17 年 12 月 31 日)			第 47 期 (平成 16 年 12 月 31 日)		
	取得原価	貸借対照表に おける貸借対 照表計上額	差額	取得原価	貸借対照表に おける貸借対 照表計上額	差額
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの						
株式	47,893	148,537	100,643	27,522	63,987	36,465
その他	47,574	93,950	46,376	38,749	51,222	12,473
小計	95,467	242,487	147,019	66,271	115,210	48,938
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの						
株式				18,669	17,840	829
その他				8,805	8,441	363
小計				27,474	26,281	1,192
合計	95,467	242,487	147,019	93,745	141,492	47,746

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

前事業年度（平成 16 年 12 月 31 日現在）  
 該当事項はありません。

なお、有価証券の減損に当たっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当事業年度末に時価が取得原価の 50% 以下に下落したときに減損処理を行っております。また、時価の下落率が取得原価の 30% 以上 50% 未満である状態が 2 年間継続するか、発行会社が債務超過状態に陥った場合にも減損処理を実施しております。

当事業年度（平成 17 年 12 月 31 日現在）  
 該当事項はありません。

なお、有価証券の減損に当たっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当事業年度末に時価が取得原価の 50% 以下に下落したときに減損処理を行っております。また、時価の下落率が取得原価の 30% 以上 50% 未満である状態が 2 年間継続するか、発行会社が債務超過状態に陥った場合にも減損処理を実施しております。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（平成 16 年 12 月 31 日現在）

該当事項はありません。

当事業年度（平成 17 年 12 月 31 日現在）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
642	531	

4. 時価評価されない有価証券

（単位：千円）

区分	第 48 期 （平成 17 年 12 月 31 日）	第 47 期 （平成 16 年 12 月 31 日）
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
(1)子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式		
子会社株式	52,740	52,740
関連会社株式	4,000	4,000
(2)その他有価証券 非上場株式	3,809	
合計	60,550	56,740

〔退職給付関係〕

第 48 期 （平成 17 年 12 月 31 日）	第 47 期 （平成 16 年 12 月 31 日）										
_____	<p>1. 採用している退職給付制度の概要            当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成 16 年 9 月 1 日に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>2. 退職給付費用の内訳</p> <table> <tr> <td>(1)勤務費用</td> <td>3,481 千円</td> </tr> <tr> <td>(2)確定拠出年金掛金</td> <td>5,737 千円</td> </tr> <tr> <td>(3)退職給付費用(1)+(2)</td> <td>9,218 千円</td> </tr> <tr> <td>(4)退職給付制度移行に伴う損益</td> <td>31,679 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,898 千円</td> </tr> </table>	(1)勤務費用	3,481 千円	(2)確定拠出年金掛金	5,737 千円	(3)退職給付費用(1)+(2)	9,218 千円	(4)退職給付制度移行に伴う損益	31,679 千円	合計	40,898 千円
(1)勤務費用	3,481 千円										
(2)確定拠出年金掛金	5,737 千円										
(3)退職給付費用(1)+(2)	9,218 千円										
(4)退職給付制度移行に伴う損益	31,679 千円										
合計	40,898 千円										

税効果会計関係]

( 第 48 期 ) ( 第 47 期 )

1.繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	11,070 千円	10,624 千円
未払事業税	11,601 千円	14,286 千円
未払事業所税	1,613 千円	1,568 千円
土地売却損	263,687 千円	--- 千円
その他	4,227 千円	5,086 千円
繰延税金資産(流動)の純額	292,199 千円	31,565 千円
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	57,439 千円	48,295 千円
長期未払金	13,562 千円	13,752 千円
ソフトウェア	8,292 千円	8,741 千円
ゴルフ会員権評価損	5,968 千円	5,968 千円
その他	1,396 千円	1,396 千円
繰延税金資産(固定)合計	86,658 千円	78,154 千円
評価性引当額	27,984 千円	25,652 千円
繰延税金資産合計	58,674 千円	52,502 千円
繰延税金負債(固定)		
特別償却準備金	235 千円	372 千円
その他有価証券評価差額金	58,220 千円	19,057 千円
繰延税金資産(固定)の純額	218 千円	33,072 千円
2.法定実効税率と税効果適用後の法人税負担率との差異の原因となった主な項目の内訳		
法定実効税率	40.6 %	40.6 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.8 %	1.0 %
住民税均等割等	13.4 %	3.0 %
評価性引当額	2.3 %	3.3 %
IT投資促進税額控除	15.2 %	--- %
法人税等追徴税額	2.3 %	
その他	0.1 %	1.7 %
税効果適用後の法人税等の負担率	29.1 %	49.6 %

(持分法損益等)

第47期(自平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

財務諸表等規則第8条の9及び監査委員会報告第58号より、関連会社は損益等からみて重要性が乏しいと判断し、持分法を適用した場合の投資利益の金額を算出しておりません。

第48期(自平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

財務諸表等規則第8条の9及び監査委員会報告第58号より、関連会社は損益等からみて重要性が乏しいと判断し、持分法を適用した場合の投資利益の金額を算出しておりません。

[1株当たり情報]

	第 48 期 (平成17年12月31日)	第 47 期 (平成16年12月31日)
1株当たり純資産額	1,091円04銭	1,106円36銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失( )	20円27銭	48円68銭
	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注)1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )の算定上の基礎

(単位:千円)

	第 48 期 (平成17年12月31日)	第 47 期 (平成16年12月31日)
当期純利益又は当期純損失( )	72,390	221,655
普通株主に帰属しない金額	14,800	12,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(14,800)	(12,000)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )	87,190	209,655
期中平均株式数	4,300千株	4,306千株

関連当事者との取引)

第47期(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

関連当事者との取引

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合%	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任 等(人)	事実上の 関係				
子会社	大橋鋼業(株)	愛知県 小牧市	50,000	線材・ネジ加工及 び販売	(所有) 直接 79.7	兼任 3	線材の加 工	事務所賃貸	6,000	---	---

(注)上記取引金額は、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

事務所の賃貸に付いては、近隣の取引実勢に基づいて所定金額を決定しております。

第48期(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

関連当事者との取引

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合%	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任 等(人)	事実上の 関係				
子会社	大橋鋼業(株)	愛知県 小牧市	50,000	線材・ネジ加工及 び販売	(所有) 直接 79.7	兼任 4	線材の加 工	事務所賃貸	6,000	---	---

(注)上記取引金額は、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

事務所の賃貸に付いては、近隣の取引実勢に基づいて所定金額を決定しております。

5.品目別の期中受注高および受注残高

当社は、受注後速やかに配送 納品しておりますので、受注高と売上高は同額であります。

6.役員の変動(平成18年3月30日付)

(1)昇格予定取締役

専務取締役管理本部長 高野 温志 (現 常務取締役管理本部長)

(2)執行役員

執行役員 伊藤 人勝 (現 名港営業所長兼豊橋営業所長)

〔 中部地区 内装建材部門  
北陸営業所 福井営業所担当  
兼名港営業所長兼豊橋営業所長 〕

執行役員 柴田 和男 (現 小牧営業所長)

〔 金物・ホームセンター 窯業建材部門担当  
兼小牧営業所長 〕